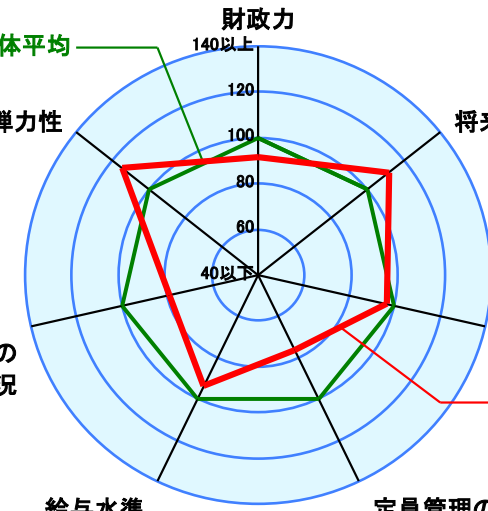
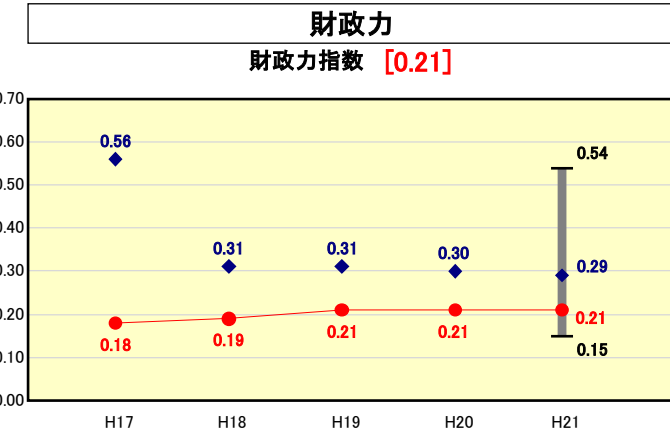


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	10,372	人(H22.3.31現在)
面積	694.86	km ²
標準財政規模	7,063,307	千円
歳入総額	12,542,375	千円
歳出総額	11,403,647	千円
実質収支	894,693	千円

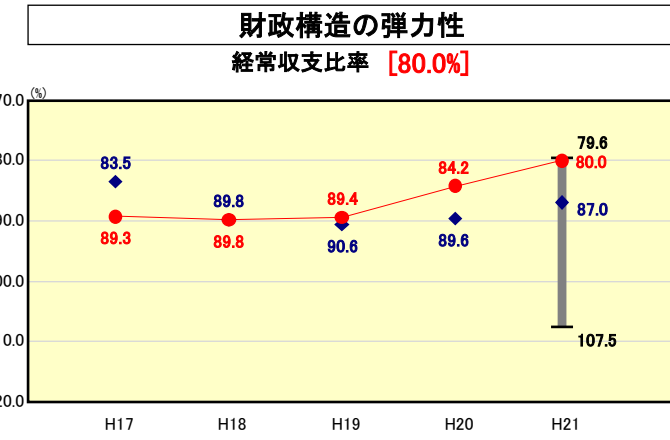


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

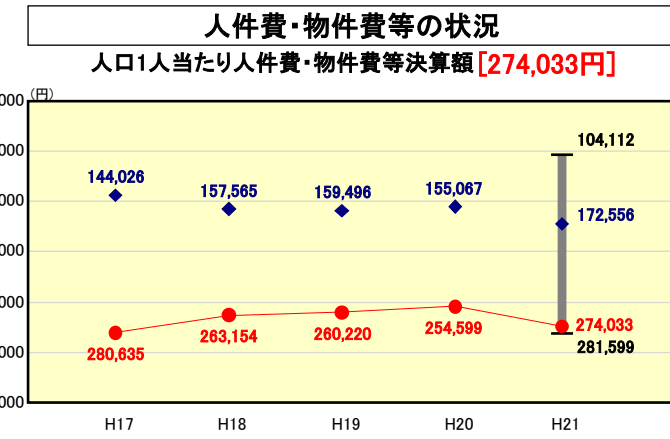


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 40/51
 全国市町村平均 0.55
 徳島県市町村平均 0.45

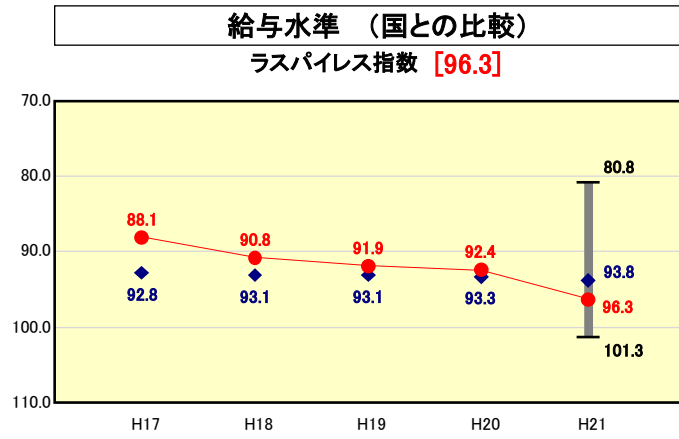


類似団体内順位 2/51
 全国市町村平均 91.8
 徳島県市町村平均 89.9

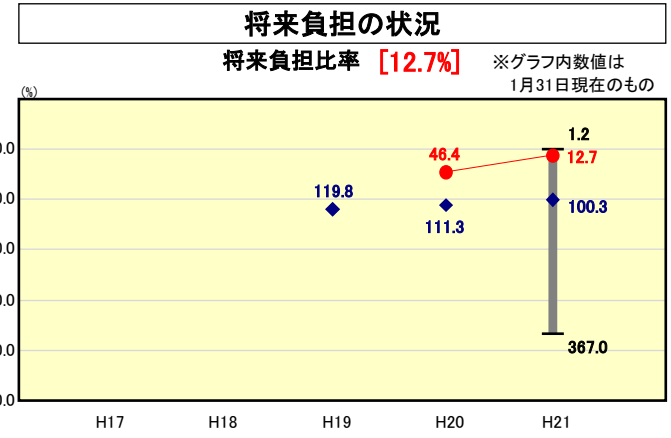


類似団体内順位 50/51
 全国市町村平均 115,856
 徳島県市町村平均 133,104

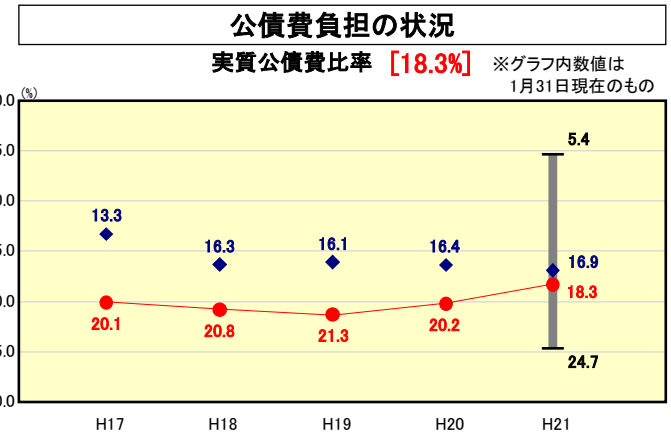
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



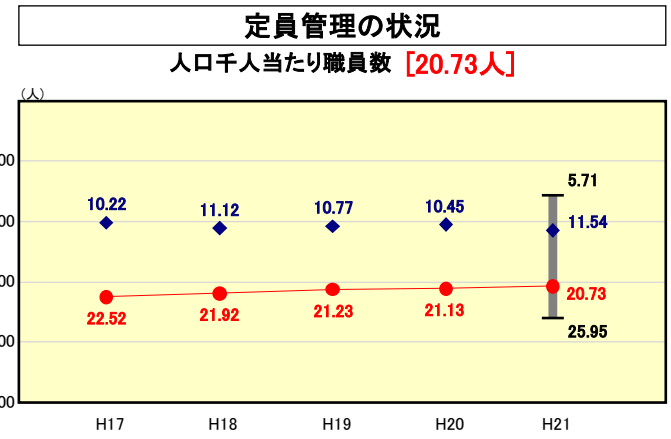
類似団体内順位 37/51
 全国市町村平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 6/51
 全国市町村平均 92.8
 徳島県市町村平均 63.0



類似団体内順位 30/51
 全国市町村平均 11.2
 徳島県市町村平均 12.2



類似団体内順位 50/51
 全国市町村平均 7.33
 徳島県市町村平均 9.66

分析欄

【財政力指数】
 毎年の人口減少及び高齢化(平成17年度国調37.8%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。合併により増加している職員数を、新規採用職員を抑制し、職員数削減による人件費の削減、また緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制するなど、徹底的な歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策、使用料等の見直しによる歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
 定員適正化計画に基づいた職員数の削減、議員定数の減、また事業を厳選し地方債発行の抑制、及び委託料の見直し、高熱水費による物件費の削減等により前年度より4.2ポイント良くなり、類似団体平均と比較しても7.0ポイント下回っている。今後も事務事業の見直しや施設等の統廃合を選択肢とし、経常経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 町面積が広く人口密度が少ない為、行政効率が悪く、またごみ収集や保育所、診療所、病院などの運営を直営で行っているため、類似団体と比較して多くの管理経費がかかっており、前年度(254,599円)と比較

【ラスパイレズ指数】
 平成21年度まで実施していた給与カット(特別職5~10%、一般職3~5%、管理職手当4~5%)を特別職と管理職手当のみの実施へ緩和したことにより、類似団体平均を2.5ポイント上回り、全国町村平均をも1.2ポイント上回っている。今後においても、給与の適正化に努める。

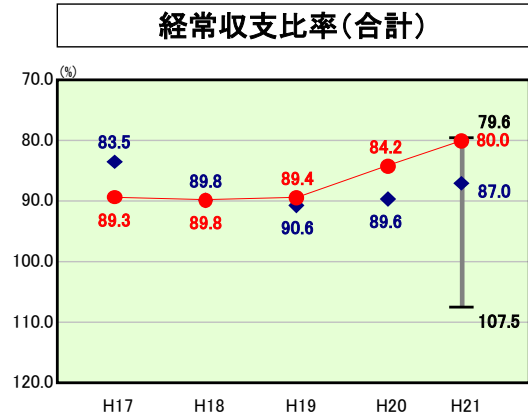
【将来負担比率】
 類似団体平均を下回っている。要因として普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金等の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。しかし多額の地方債残高があり、自主財源が乏しい団体であるため、今後においても投資的経費を厳選し、地方債発行額を抑制しながら財政の健全化に努める。

【実質公債比率】
 合併前に旧町村が行った事業の地方債償還がピークを迎え、類似団体内中高水準であるため、公債費負担適正化計画に基づき、繰上償還を行うなど後年度の負担を軽減し、普通建設事業の見直し等により地方債発行額を臨時財政対策債を除いて10億円以下に抑制するなど、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 5ヶ町村が合併したことにより、町の面積が広大で、支所・出張所を配置しなくてはならないことから類似団体平均の約2倍となっている。今後、支所・出張所業務についても更なる検討を進めるとともに、定員適正化計画に基づく民間委託の推進等により、適正な職員数の定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

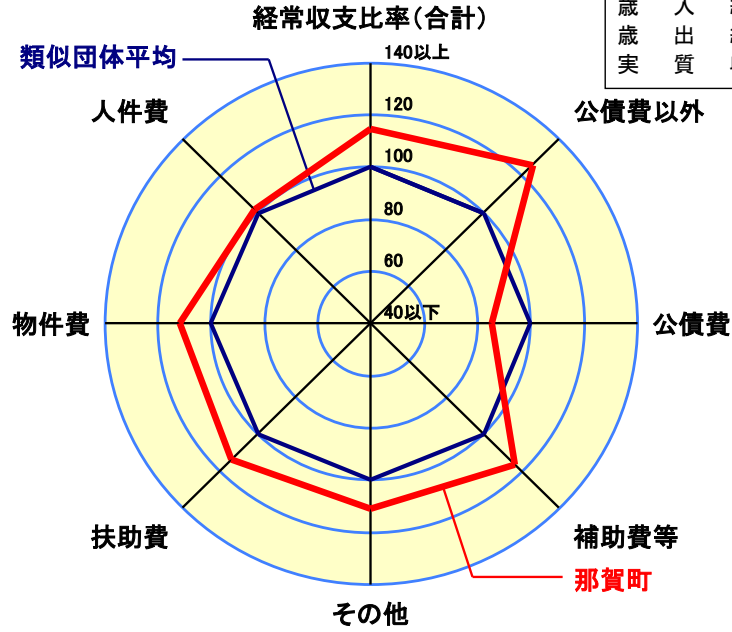
経常収支比率の分析



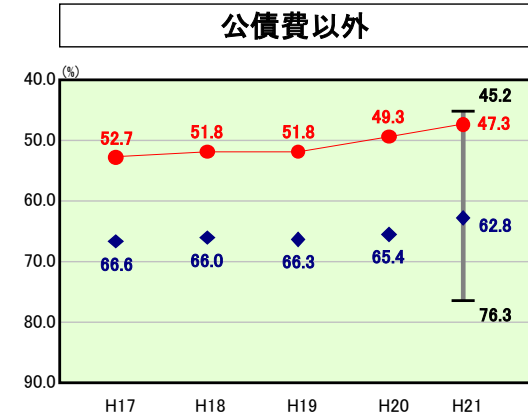
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 2/51
全国市町村平均 91.8
徳島県市町村平均 89.9

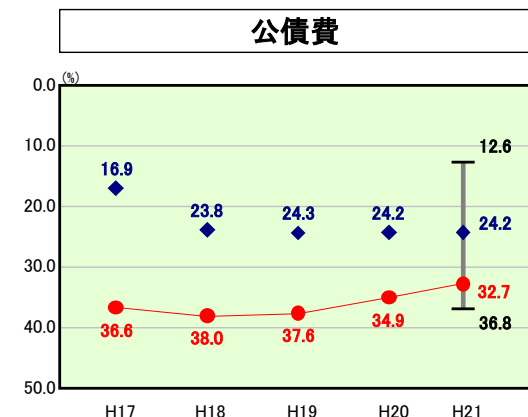
人口	10,372人(H22.3.31現在)
面積	694.86km ²
標準財政規模	7,063,307千円
歳入総額	12,542,375千円
歳出総額	11,403,647千円
実質収支	894,693千円



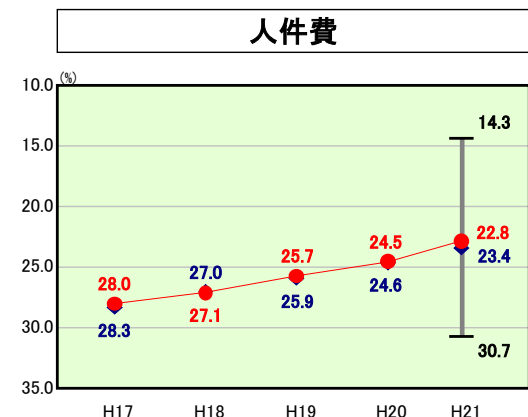
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



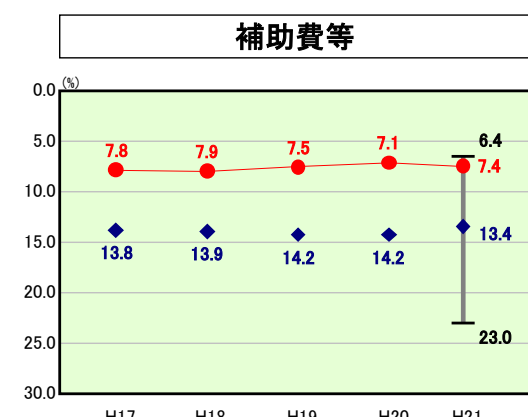
H21類似団体内順位 2/51
全国市町村平均 71.9
徳島県市町村平均 68.4



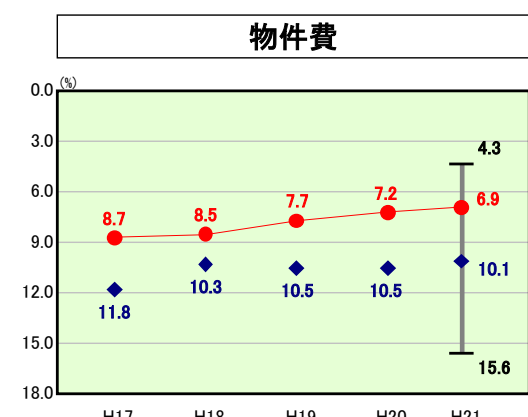
H21類似団体内順位 48/51
全国市町村平均 19.9
徳島県市町村平均 21.5



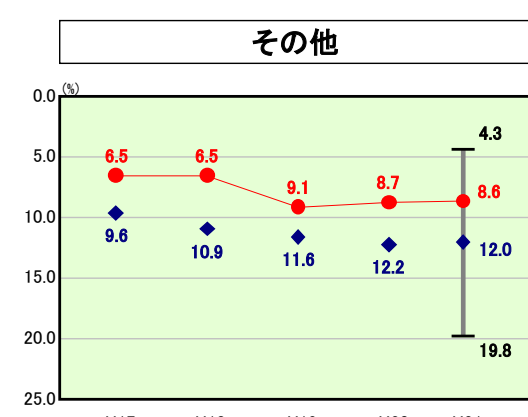
H21類似団体内順位 22/51
全国市町村平均 26.7
徳島県市町村平均 29.5



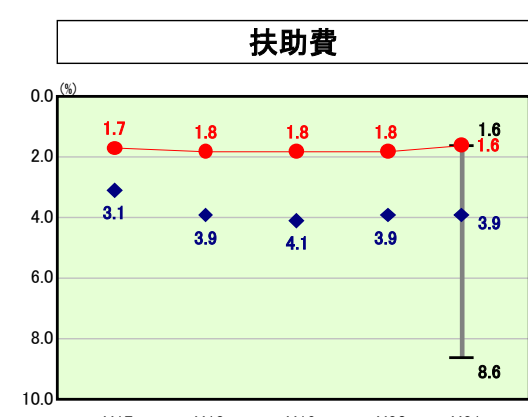
H21類似団体内順位 4/51
全国市町村平均 10.5
徳島県市町村平均 8.6



H21類似団体内順位 8/51
全国市町村平均 13.0
徳島県市町村平均 10.0



H21類似団体内順位 5/51
全国市町村平均 12.1
徳島県市町村平均 13.2



H21類似団体内順位 1/51
全国市町村平均 9.6
徳島県市町村平均 7.1

分析欄

【経常収支比率】

類似団体平均を下回っているが、要因として、給与カットによる人件費の削減、地方債の発行額の抑制、普通交付税の増額等があげられるが、今後においても現在の町民サービスを維持しながらも、経常一般財源を必要最低限に抑制していくことに努める。公債費においては、合併前に行った旧町村の事業の地方債償還がピークを迎えており、類似団体に比べ大幅に上回っているが、繰上償還や普通建設事業の厳選により、地方債の発行額を抑え、公債費残高を毎年度約10～15億円程度減らしていく計画である。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

人件費及び人件費に準ずる費用は、類似団体平均と比べて46.7%高い水準にある。これはゴミ収集業務や給食センター・保育園・診療所などの施設運営を直営で行っているほか、広大な行政区域を有するため職員数が類似団体と比較して多いことが要因である。また町独自の給与抑制措置を行うとともに、新規採用職員を抑制し、また民間でも実施可能な業務や管理については、指定管理者制度の導入等により委託化を進め、人件費の縮減に努めている。今後においても、適正な定員管理に取り組むなど人件費の縮減に努める。

【公債費及び公債費に準ずる経費】

合併前の旧町村においてケーブルテレビ施設や総合運動公園の整備等大規模事業を行ったことに加え、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債残高が増加し、償還金が膨らんでいる。公債費のピークは平成16年度から19年度で、公債費の縮減を図るため平成19年度から21年度において、補償金免除の繰上償還を行っているほか、普通建設事業を厳選し地方債の新規発行額を毎年度10億円程度に抑制しているところである。これにより実質公債比率が3ヶ年平均では平成23年度に18%以下になる見込みである。

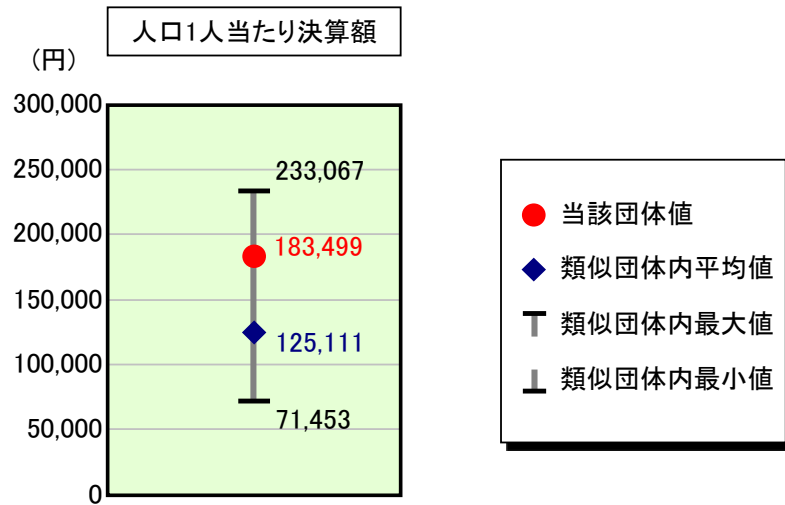
【普通建設事業費】

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を上回っており、要因として町面積の95%を占める山林の林道網の整備・間伐等、かつ本町において、社会資本整備と雇用対策があげられる。今後も景気の低迷等により、上下すると考えられるが、公債費の抑制からも普通建設事業の厳選を行い、緊急性、重要性を考慮し、事業の計画的な執行に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 那賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



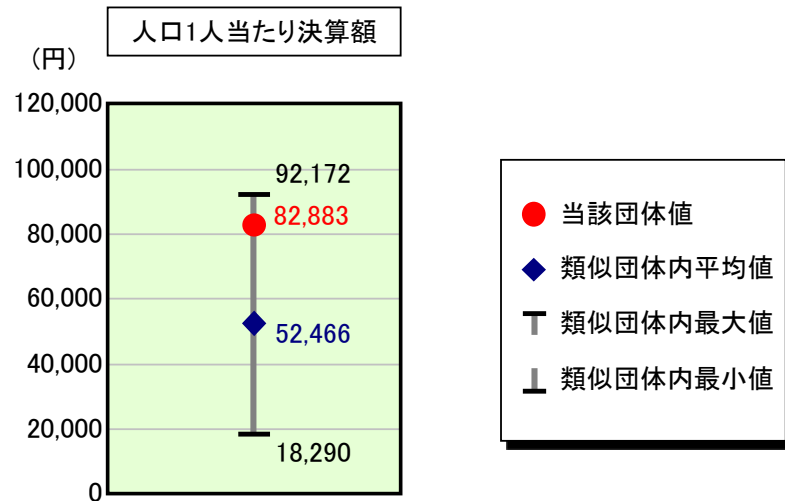
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,708,164	164,690	102,936	60.0
賃金(物件費)	100,276	9,668	7,762	24.6
一部事務組合負担金(補助費等)	177,289	17,093	18,357	▲ 6.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,092	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,103	6,855	5,170	32.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,244	3,976	2,717	46.3
▲退職金	▲ 194,827	▲ 18,784	▲ 12,922	45.4
合計	1,903,249	183,499	125,111	46.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.73	11.54	9.19
ラスパイレス指数	96.3	93.8	2.5

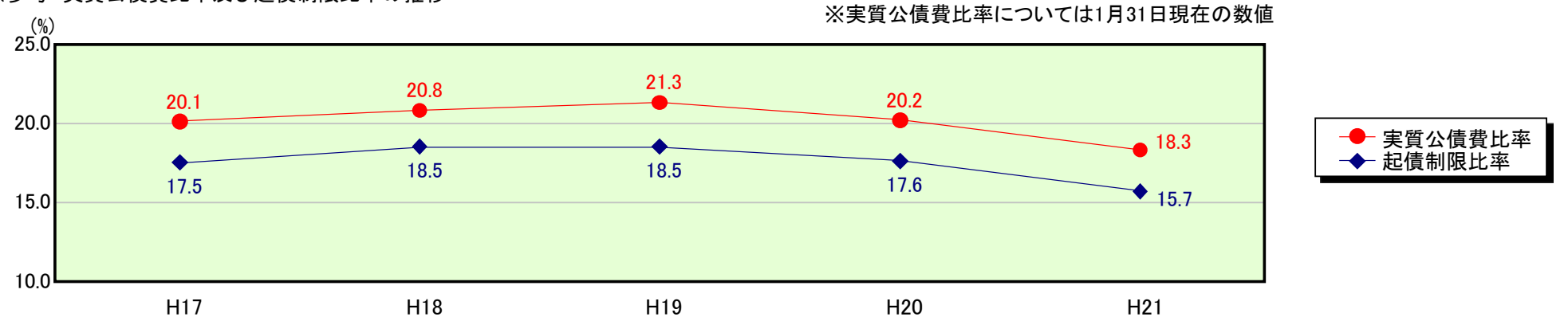
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,334,413	225,069	102,554	119.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	198,930	19,180	20,221	▲ 5.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,489	1,301	5,878	▲ 77.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,312	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	32	-
▲特定財源の額	▲ 42,959	▲ 4,142	▲ 4,778	▲ 13.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,644,207	▲ 158,524	▲ 74,754	112.1
合計	859,666	82,883	52,466	58.0

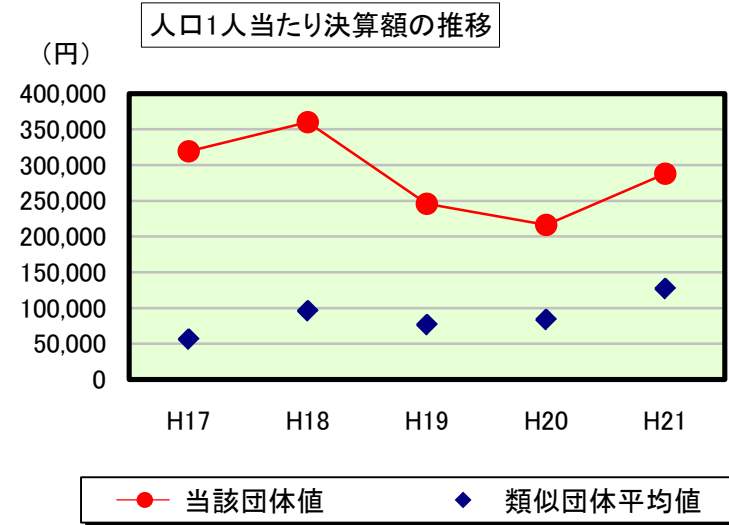
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

徳島県 那賀町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,628,759	319,208	▲ 38.0	56,261	▲ 37.6	▲ 0.4
うち単独分	1,359,801	119,617	▲ 60.6	37,300	▲ 29.7	▲ 30.9
H18	3,991,385	359,973	12.8	95,963	70.6	▲ 57.8
うち単独分	1,291,856	116,509	▲ 2.6	51,372	37.7	▲ 40.3
H19	2,662,338	245,762	▲ 31.7	76,581	▲ 20.2	▲ 11.5
うち単独分	694,867	64,144	▲ 44.9	43,275	▲ 15.8	▲ 29.1
H20	2,290,882	216,080	▲ 12.1	83,771	9.4	▲ 21.5
うち単独分	546,214	51,520	▲ 19.7	41,478	▲ 4.2	▲ 15.5
H21	2,985,376	287,830	33.2	127,151	51.8	▲ 18.6
うち単独分	1,417,689	136,684	165.3	72,559	74.9	90.4
過去5年間平均	3,111,748	285,771	▲ 7.2	87,945	14.8	▲ 22.0
うち単独分	1,062,085	97,695	7.5	49,197	12.6	▲ 5.1